

財団法人大分県学校給食会
平成21年度事業報告書

I 法人の概要

- 1 設立年月日 昭和31年5月31日
- 2 寄附行為に定める目的
この法人は、学校給食法に基づき、大分県内の学校給食用物資を適正円滑に供給し、あわせて学校給食の普及充実に図るために必要な事業を行い、もってその健全な発達に寄与することを目的とする。
- 3 寄附行為に定める事業内容
(1) 学校給食用物資の買入れ、売渡し、その他供給に関する事業
(2) 学校給食の普及充実に関する事業
(3) 前各号に掲げる事業に附帯する事業
- 4 所管官庁に関する事項
大分県教育庁体育保健課
- 5 主たる事務所の状況
主たる事務所：大分県大分市大字古国府字内山1334番地の3
- 6 役員等に関する事項 平成22年3月31日現在

役 職	氏 名	常勤・非常勤の別	担当職務・現職
理 事 長	阿南 正美	常 勤	財団法人大分県学校給食会理事長
理 事	廣崎 照子	非常勤	宇佐市立佐田小学校長
理 事	和田 義孝	非常勤	杵築市立北杵築小学校長
理 事	西本 達男	非常勤	大分市立南大分小学校長
理 事	岩尾賢太郎	非常勤	大分市立滝尾中学校長
理 事	峯 貴世子	非常勤	臼杵市立田野小学校長
理 事	神田 亮子	非常勤	竹田市祖峰小学校校長
理 事	立花 五月	非常勤	日田市立朝日小学校長
理 事	露口 修治	非常勤	大分県立石垣養護学校長
理 事	阿部格治朗	非常勤	大分県立大分中央高等学校教頭
理 事	秦 康剛	非常勤	大分市学校給食東部共同調理場長
理 事	古屋慎一郎	非常勤	別府市学校給食共同調理場長
理 事	渚 洋行	非常勤	大分県教育庁体育保健課長
理 事	加藤 正和	非常勤	大分県教育庁大分教育事務所長
理 事	安藤 吉洋	非常勤	大分市教育委員会教育部次長 兼スポーツ・健康教育課長
理 事	平松 純二	非常勤	別府市教育委員会スポーツ健康課長
理 事	川野 好明	非常勤	佐伯市教育委員会学校給食室長
理 事	志賀 義治	非常勤	竹田市農業委員会事務局長
理 事	富永 大輔	非常勤	大分県 PTA 連合会長
理 事	力徳 昌史	非常勤	大分県農林水産部おおいたブランド推進課長
監 事	手島 光徳	非常勤	大分市立東大分小学校長
監 事	雨川 寛昭	非常勤	大分市立戸次中学校長

7 職員に関する事項

平成22年3月31日現在

職 員 数	前期末比較増減	平均年齢	平均勤続年数
(正規)			
男 子 10名	-1名	44歳6ヶ月	15年2ヶ月
女 子 4名	+1名	42歳5ヶ月	19年1ヶ月
(臨時)			
男 子 2名	+1名	38歳9ヶ月	1年1ヶ月
女 子 5名	-3名	34歳7ヶ月	3年4ヶ月
(嘱託)			
男 子 2名	+1名	65歳6ヶ月	4年0ヶ月

女子 (パート)	1名	—	63歳2ヶ月	2年0ヶ月
女子	4名	+3名	42歳6ヶ月	3年6ヶ月
合計又は は平均	28名	+2名	43歳6ヶ月	10年3ヶ月

II 事業の概要

1 事業の実施状況

(1) 研究大会等

- ① 学校給食九州ブロック研究協議会 (5月25日 鹿児島県)
- ② 全国学校給食振興期成会 (7月24日、11月6日 東京都)
- ③ 全国学校給食研究協議大会 (11月26・27日 滋賀県)
- ④ 九州地区健康教育研究大会 (8月10・11日 佐賀市)
- ⑤ 大分県学校栄養士研究発表大会 (11月13日 大分市)
- ⑥ 大分県食育実践研修会 (1月28日 大分市)

(2) 各種委員会

- ① パン加工・炊飯委託工場選定委員会 (3月19日)
- ② 「新かぼすレディ」普及委員会 (5月12日、10月21日)
- ③ 「新かぼすレディ」研修 (7月21日、7月27日)

(3) 地産地消の推進

- ① 学校給食用牛乳供給事業推進協議会 (7月14日、3月26日)
- ② 九州米粉食品普及推進協議会大分分会総会 (6月26日)
- ③ 地産地消物資共同開発委員会 (7月7日、8月18日、9月16日、10月8日、12月1日、1月29日)
- ④ 米粉ワーキンググループ会議 (8月31日、9月30日)
- ⑤ 米粉の利用拡大に向けた検討会 (11月25日)
- ⑥ 大分県米消費拡大推進協議会通常総会 (6月3日)
- ⑦ 大分県食育推進会議 (7月23日、11月9日、2月24日)
- ⑧ 大分乾しいたけ消費拡大会議 (3月19日)

(4) 学校給食の普及充実

- ① 子どもたちの大分乾しいたけ料理コンクール (8月12日、8月25日)
- ② 学校給食料理教室 (9月15日、11月17日、11月20日、11月24日、1月23日、1月26日 (全6回、受講者数：143名))
- ③ おおいた伝承料理講習会 (11月6日)
- ④ 県学校栄養士研究会助成 (研究費助成)
- ⑤ 学校給食研究協力校助成 (研究費助成、佐伯市立下堅田小学校、2年目)
- ⑥ 国産食肉需要構造改善対策事業に係る全国協議会 (3月23日 東京都)
- ⑦ 米飯学校給食技術向上講習会 (12月10日)
- ⑧ 国産食肉を使用した調理講習会及びセミナー (10月20日)

(5) 学校給食用物資の安全対策

- ① 微生物検査 (290件、1,206項目)
- ② 実態調査兼衛生管理指導 (つるさき食品、松山製パン、今村製パン、干潟ベーカリー、ニッサン製菓)
- ③ 食品検査室の開放 (検査結果判定指導、大分市内調理場5箇所)
- ④ パン加工・炊飯委託工場衛生管理講習会 (4月3日)
- ⑤ 学校給食衛生管理講習会 (6月12日 共催：県教委)
- ⑥ 夏期衛生管理講習会 (8月25日、全パン加工・炊飯委託委託工場)
- ⑦ 食の安全に関する講習会 (9月28・29日 東京都)

(6) 学校給食用物資の安価・安定対策 (理化学検査をふくむ。)

- ① 九州地区冷凍食品予備審査会 (4月16日、8月27日、11月6日)
- ② 九州地区冷凍食品合同選定会 (5月14日、9月17日、12月3日)
- ③ 冷凍食品県内選定会 (6月6日、10月23日、12月16日)

- ④ 中国・九州地区物資共同購入会議（7月23日、10月8日、12月10・11日、2月25・26日）

2 重要な契約に関する事項

- ① 倉庫棟（常温・冷凍倉庫）改築工事
 契約相手方：株式会社東洋製作所
 契約金：287,175,000円
 追加工事：2,150,000円
 内容：鉄骨造地上2階建（ドライ倉庫・冷蔵冷凍倉庫を一体化、冷凍庫にドックシェルターを装備、冷媒はアンモニアを使用）

3 理事会・評議員会等の開催

- ① 理事会 第1回 5月28日、第2回 10月27日、第3回 3月1日
 ② 評議員会 第1回 5月28日、第2回 3月1日
 ③ 監事会 第1回 5月22日

4 収支及び正味財産の増減の状況並びに財産の状態の推移

単位：百万円

事業年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
前期繰越収支差額	—	548	512	520	536
当期収入合計	—	2,786	2,835	2,917	2,945
当期支出合計	—	2,822	2,827	2,902	3,118
当期収支差額	—	△ 36	8	15	△ 173
次期繰越収支差額	—	512	520	536	363
資産合計	1,097	1,063	1,072	1,111	1,096
負債合計	374	348	342	347	338
正味財産	723	715	730	764	758

注記 17年度の収支は、公益法人会計に準拠していないことから、従前の県給食会業務処理基準による資産、負債及び正味財産額のみを記載した。

Ⅲ 法人の課題

1 公益認定の申請について

公益法人改革関連三法が平成20年12月1日施行されたことにより、当会では、平成22年12月を目途に公益財団への認可申請に向けて準備を進めています。公益認定については、当会の物資供給事業が税法上の物品販売業、委託事業が請負業に該当することから、公益性の有無の検証が課題となっています。ついては、全国の各県学校給食会と歩調を合わせ、定款（案）等を作成する中で、課題を整理し、公益財団への移行を図りたい。

2 公益認定のための収支予算（損益ベース）の作成について

平成22年3月1日の理事会・評議員会で承認された収支予算書は、「大分県教育委員会の所管に属する公益法人の設立及び監督に関する規則」により資金ベースで作成されています。しかしながら、公益認定の申請の際には、資金収支予算ではなく、損益ベースの収支予算の作成が求められるため、損益ベースの収支予算書を作成し、公益認定申請に備えたい。

3 地産地消の推進について

文部科学省の公募をうけて、平成22年度「学校給食における新たな地場産物の活用方策等に関する調査研究事業」が承認されています。ついては、県産水産物の円滑な供給体制を構築するため、県農林水産部・県教育委員会・市町村教育委員会・学校関係者・県漁協・加工業者等で組織する地場産物安定供給検討委員会を組織し県産魚に係る加工品の開発及び当該県産魚を「生きた教材」とするための指導教材等の作製を行います。

4 収支計算書に係る予算・決算額の差異について

当法人の収支は、予算に基づいて実施されていますが、平成21年度は学校給食用牛乳の売渡価格の改定、新型インフルエンザの発生による委託炊飯の中止により収支に差異が生じています。ついては、継続して月単位の収支状況を把握し、物資収入の差異の削減に努めます。

以 上